

利率1%超、個人向け国債に集まる投資マネー 国債消化を下支え

[金利インサイト](#)[フォローする](#)

2025年7月30日 4:00 (2025年7月30日 9:01更新) [会員限定記事]

保存



Think!

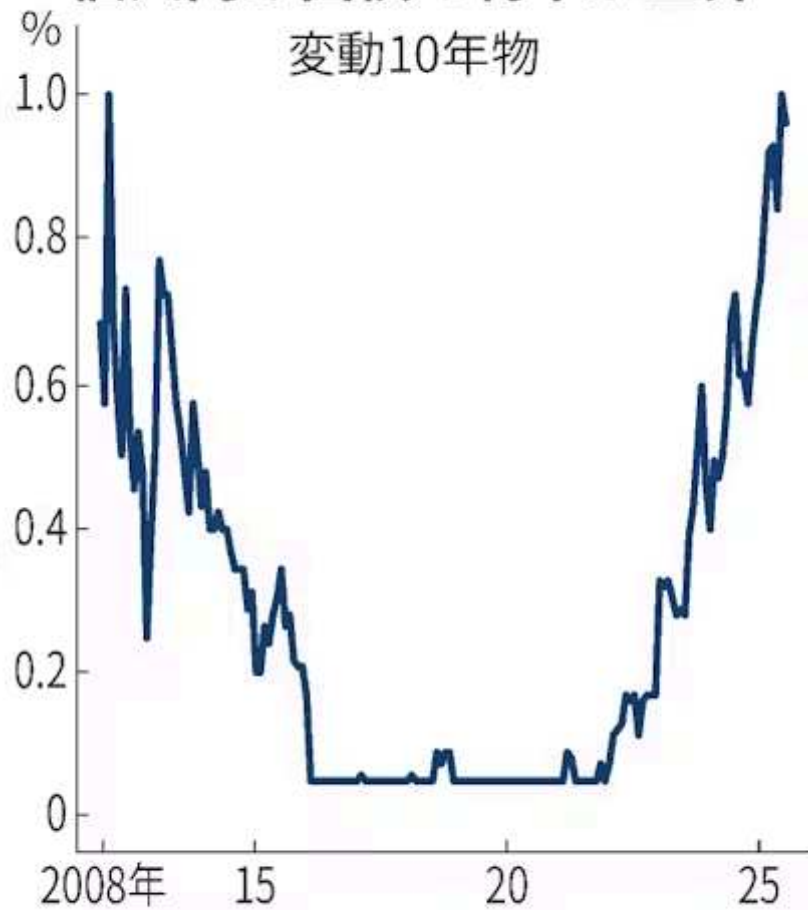
[小山賢太郎さんの投稿](#)

個人向け国債を中心に、国債市場で個人投資家が存在感を高めている

国債市場で個人が買い手として浮上してきた。個人向け国債の変動10年物の利率が7月、2008年以来17年ぶりに1%を超えるなど投資商品としての魅力向上で関心が高まった。[日銀](#)が国債の買い入れを減額し、国内機関投資家の需要も落ち込む中、国債の安定消化を考える上で個人マネーの存在感が増している。

変動10年物の利率は最も低いときに0.05%だったが、22年から右肩上がりとなり、足元で節目の1%を超えた。個人向け国債は市場金利に基づき適用利率を半年ごとに見直す変動10年債のほか、発行時から利率を変えない固定5年債と固定3年債がある。

個人向け国債の利率が上昇

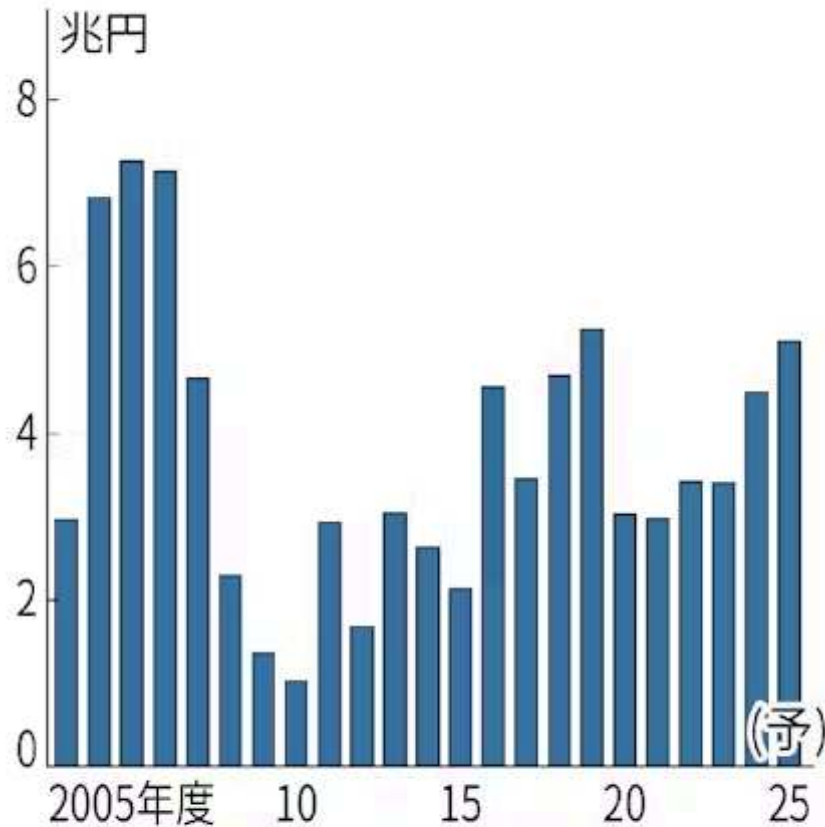


(出所)財務省

商品性が近い定期預金の場合、メガバンクの10年物金利は0.5%程度だ。足元の利率で見れば、個人向け国債の方がうまみがある。旺盛な需要を背景に、個人向け国債の7月分の発行額は前年同月比3割増の5904億円となった。

野村証券では「利率が1%を超えたタイミングでは顧客の反応がよく、販売額も伸びている」（商品企画部の平山和成課長）。単独の金融機関として個人向け国債の販売が最多のゆうちょ銀行によると「50代以上の中高年層の顧客が大半を占める」（広報部）という。

個人向け国債の発行額が増加



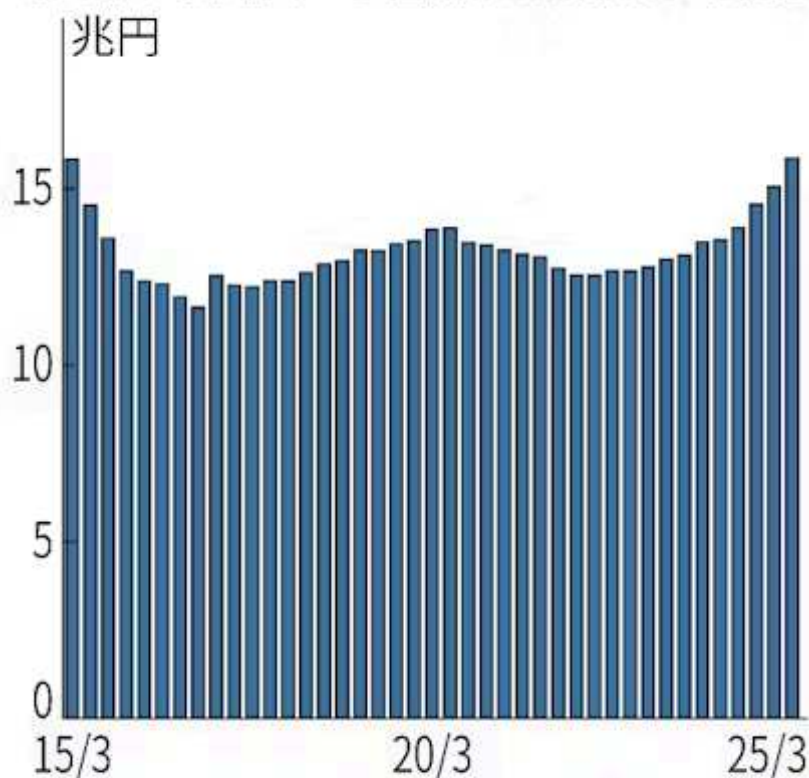
(注) 25年度は個人向け販売分の予定額

(出所) 財務省

満期までの期間が個人向け国債より長い、超長期国債に目を向ける個人投資家もいる。SBI証券は20年物国債と30年物国債を個人向けに卸販売している。20年債利回りが2%台、30年債利回りが3%台の節目に近づく局面で販売額が著しく増加したという。超長期債を購入するのは「投資の熟練者が多く、個別株も同時に売買している人の割合は5割を超える」（SBI証券の沢村真一・債券部長）。

日銀が6月に発表した25年1～3月期の資金循環統計によると、家計が保有する国債の残高は3月末時点で前年同期比17%増の約16兆円と、14年12月末以来およそ10年ぶりの高水準となった。25年1～3月期の流入額も8年ぶり高水準だった。

家計が保有する国債の残高は増加



(注)個人向け国債などが含まれる
「国債・財投債」の残高

(出所)日銀

国債の需給を見る上でも個人投資家の重要性は高まっている。財務省は6月に年度途中で異例の発行計画の見直しを決めた。機関投資家の需要不足が背景にあり、それを補うと期待されたのが個人だ。市中発行額を25年度の当初計画から5000億円減額した一方、個人向けは年間5000億円増額し計5兆1000億円とした。

個人マネーの動向に市場関係者も注目する。PGIMジャパンの丸山誠二・投資運用本部長兼最高投資責任者（CIO）は「規制に縛られない個人が国債に直接投資することで、市場での買い手不足の緩和につながる」とみる。

個人向け国債の利率が高まってきたとはいえ、物価上昇率は下回る。実質的な利回りがマイナスである点は注意が必要だ。

JPモルガン証券の山脇貴史債券調査部長は「市場規模としてはまだ小さいものの、個人向けでも超長期債や（物価が上がると元本と利息が増える）物価連動債など商品性を多様化することで投資の裾野を広げられるのでは」と指摘する。

2000兆円を超える家計の金融資産のうち、現金・預金が占める割合は50%を超える。個人に資産運用の助言をするファイナンシャルスタンダード（東京・千代田）の

福田猛代表は「個人向け国債は元本保証で金利上昇の恩恵も受けられる。分散投資は必須だが、預金と比較しやすく初心者にも向いた商品」と話し、今後もマネー流入は続くとみていた。

(河井優香、田村峻久)

【関連記事】

- ・ [「長期金利2%に上昇も」AVMキャピタル・マーティン氏](#)
- ・ [米ファンド株高、個人年金マネー取り込みに沸く](#)

Think!

多様な観点からニュースを考える

※掲載される投稿は投稿者個人の見解であり、日本経済新聞社の見解ではありません。



小山賢太郎

ドイツ証券 調査部長・チーフエ...



ひとこと解説 今年の政府の骨太の方針では、「国内での国債保有を一層促進するための努力を引き続き行う必要がある」という文言が新たに加えられました。個人による国債保有の促進は、この骨太の方針とも整合的です。記事の通り、家計による国債保有は増加していますが、国債残高に対する保有比率で見ると1%程度に過ぎません。1980年代前半は10%を超えていた時期もありました。当時は現在よりも金利水準が高かったことに加えて、個人の国債保有に対する税制優遇もありました。今後金利が上昇すれば、それに合わせて個人の国債保有は増加が見込まれますが、更なる保有増加のための税制の見直しも検討される可能性があるでしょう。

2025年7月30日 9:57



すべての記事が読み放題
まずは無料体験（初回1カ月）

有料会員に登録する

有料会員限定

キーワード登録であなたの
重要なニュースを
ハイライト